

# 平成28年3月期 決算の概要

長岡医療と福祉の里  
崇徳厚生事業団  
社会福祉法人 長岡福祉協会

# 1 法人の事業内容

高齢・障害・病院の3分野で事業展開を行っている。

		平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		事業数	定員数	事業数	定員数
高齢者事業					
施設サービス	介護老人福祉施設	3	220	3	220
	介護老人保健施設	3	336	3	336
居宅サービス	短期入所	8	144	8	144
	訪問看護・訪問介護	8	—	8	—
	その他居宅サービス	14	292	14	292
地域密着型	地域密着型介護老人福祉施設	8	186	8	186
	小規模多機能型居宅介護	10	243	10	243
	看護小規模多機能型居宅介護	1	25	1	25
	定期巡回随時対応型訪問介護看護	3	—	3	—
	その他地域密着型サービス	13	137	13	137
軽費老人ホーム		3	120	3	120
居宅介護支援		13	—	13	—
介護予防支援		2	—	2	—
障害児・者事業					
医療型障害児入所施設		1	140	1	140
障害者支援施設		5	210	5	210
障害福祉サービス		47	727	47	729
相談支援事業		18	—	18	—
その他障害福祉事業		18	116	18	116
病院					
医療提供施設		1	170	1	170
合 計		179	3,066	179	3,068

## 2 27年度の重点的な取組

27年度は、財務内容の強化と人材育成を2本柱とした第4期中期経営計画の初年度として、新たな事業展開や施設建物の建設は行わず、重点課題の克服に取り組んできた。

- ・ 首都圏事業の収支改善  
複合施設「福祉プラザさくら川」を中心とした首都圏事業の収支改善のため、改善計画の策定を行い、収入・支出の両面から取組んだ。
- ・ 高齢事業の業務効率化  
高齢事業は介護報酬削減に加え、職員の確保が難しくなっていることから、業務の見直しによる効率化を図るための検討を開始した。
- ・ 資金と会計事務の集中化  
施設の資金管理と会計事務を本部に集中化し、資金運用の効率化と収支管理の強化を図った。
- ・ 人事制度の改正  
優秀な職員の確保と育成を図るため、給与・人事考課の両面から人事制度を改正した。(28年度実施)

### 3 事業収支

- ・27年度は新規事業の本格稼働等により収益が増加。
- ・費用は人件費が増加したものの、物件費等の削減により経常増減差額は前年度を119百万円上回る399百万円に増加。

	単位:百万円		
	26年度	27年度	前期比
サービス活動収益	12,369	12,541	172
サービス活動費用	12,044	12,111	67
人件費	8,078	8,309	231
事務費・事業費	3,389	3,225	▲ 164
減価償却費	812	831	19
国庫補助金取崩	▲ 312	▲ 334	▲ 22
サービス活動増減差額	324	430	105
経常増減差額	279	399	119
特別増減差額	▲ 576	95	671
当期活動増減差額	▲ 296	494	790
外部借入金残高	6,242	5,724	▲ 518

収入は首都圏新規事業の本格稼働等により、前期比 +1.7億円

人件費は新規事業に伴う職員増、賞与等処遇改善により、前期比 +2.3億円

事業費・事務費は業務委託の見直し、光熱費の低減等により、前期比 ▲1.6億円

収入の伸びに対し支出の伸びを抑えたことにより、経常収支差額は前期比+1.1億円の3.9億円に増加

新会計基準への移行に伴う過年度修正により、当期活動収支差額は4.9億円

## 4 サービス収益(事業種別内訳)

・高齢事業は首都圏における新事業の本格稼働により、前期比1億円の収益増。障害事業も地域のニーズへの対応により每期増収基調が続く。

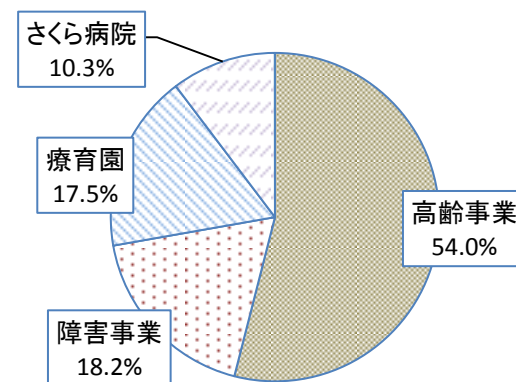
単位:百万円

	26年度	27年度	前期比	増減率
高齢事業	6,665	6,769	104	1.6%
障害事業	2,227	2,287	60	2.7%
療育園	2,188	2,190	2	0.1%
さくら病院	1,285	1,291	6	0.5%
本部	2	2	0	0.0%
合計	12,369	12,541	172	1.4%

前期に立上げた首都圏新事業(十思・とよしきだい他)の本格稼働が寄与

障害事業は桜花園・王見台をはじめすべての施設が順調に推移

27年度事業別収入比率

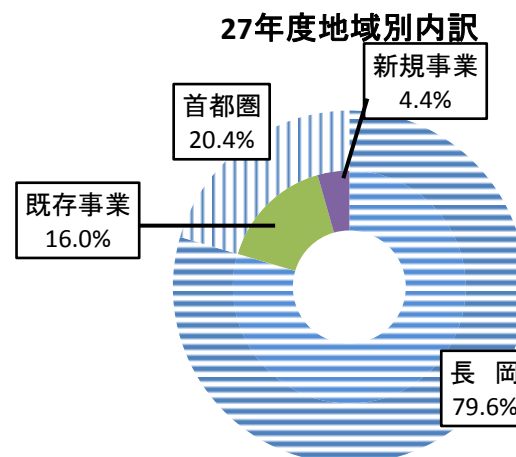


## 5 サービス収益(地区別内訳)

- ・収益の増加は首都圏における新規事業の寄与によるところが大きい。
- ・長岡地区は障害事業は順調に伸びたものの、高齢事業が前年割れ。

	26年度		27年度		単位:百万円	
	26年度	27年度	前期比	増減率	前期比	増減率
長岡	9,984	9,980	▲ 4	▲ 0.0%		
うち高齢事業	4,814	4,740	▲ 74	▲ 1.5%		
首都圏	2,384	2,561	177	7.4%		
うち新規事業	398	552	154	38.7%		
合計	12,369	12,541	172	1.4%		

＜26年度以降の新規事業＞  
 26/5開設 とよきだい(柏市)  
 (訪問介護・小規模多機能他)  
 26/9開設 十思(中央区)  
 (地域密着型特養・小規模多機能)



## 6 経常増減差額(事業種別内訳)

長岡福祉協会

・いずれの事業も増益基調にあるが、高齢事業は赤字から脱却できず。

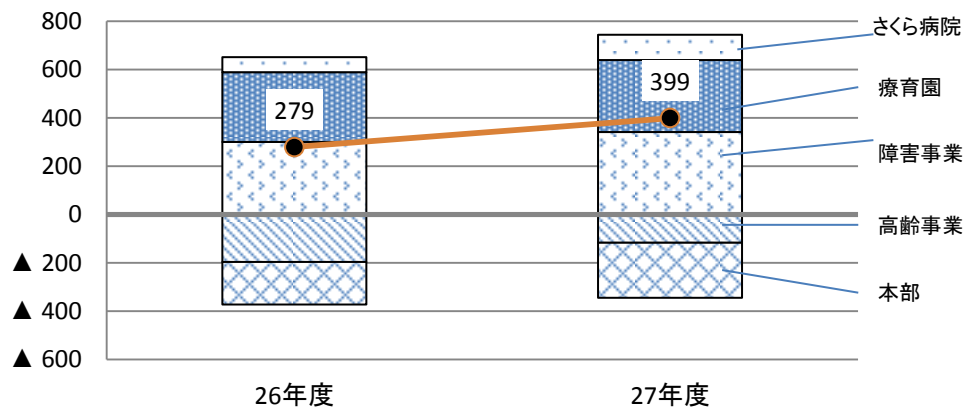
単位:百万円

	26年度	27年度	前期比
高齢事業	▲ 196	▲ 117	79
障害事業	300	341	41
療育園	290	299	9
さくら病院	62	104	42
本部	▲ 176	▲ 228	▲ 52
合計	279	399	120

高齢事業は経営改善の取組により収支は良化しつつあるものの、新規事業・既存事業とも赤字が継続

障害事業・療育園・さくら病院は事業収入の伸びと支出の抑制により黒字を確保

事業種別経常増減差額の推移



## 7 経常増減差額(高齢事業)

長岡福祉協会

- ・高齢事業は、経営改善の取組により首都圏は前期比大幅に収支が良化し、特に既存事業は黒字に転化。
- ・長岡地区は収入の落込みから収支が悪化。

単位:百万円

	26年度	27年度	前期比	
首都圏新事業	▲ 136	▲ 81	55	→ つきしま・十思・とよきだい・訪問介護さくら川
首都圏既存事業	▲ 60	2	62	→ さくらの園・ばらの園・サポートセンター広沢
長岡既存事業	1	▲ 38	▲ 39	→ こぶし園・特養おぢや・ケアセンター千秋・サン プラザ・ぶんすい・ケアハウス西長岡・ケアハ ウス小千谷
合 計	▲ 196	▲ 117	79	



## 8 職員数と人件費

長岡福祉協会

- ・ 職員数は年度末の退職者があり、前期比4名減となった。
- ・ 人件費は処遇改善加算や賞与の増額により法人全体で前期比+2.3億円増加し、人件費率も前期比+1.0ポイントの66.3%となった

単位：百万円、人

	26年度			27年度			前期比		
	職員数(人)	人件費	人件費率	職員数(人)	人件費	人件費率	職員数(人)	人件費	人件費率
高齢事業	1,073	4,576	68.7%	1,060	4,696	69.4%	▲ 13	120	0.7%
障害事業	303	1,236	55.5%	320	1,281	56.0%	17	45	0.5%
療育園	276	1,365	62.4%	277	1,395	63.7%	1	30	1.3%
さくら病院	151	818	63.7%	138	798	61.8%	▲ 13	▲ 20	▲ 1.8%
本部	17	83		21	138		4	55	
合計	1,820	8,078	65.3%	1,816	8,309	66.3%	▲ 4	231	1.0%

\* 職員数は年度末時点の常勤換算

\* 人件費率は人件費／サービス活動収益

- 高齢事業の収支改善

高齢事業の赤字幅は縮小しているものの、長期的な介護報酬の引下げ、人件費の増加は避けられず、業務の効率化を含むさらなる収支改善の検討が必要である。

- 介護・看護職員の確保

首都圏のみならず地方においても介護・看護職員の確保は難しくなっており、今後の新規事業展開のネックとなるのみならず、既存施設においても職員不足の顕在化から労働強化やサービスの質の低下が懸念されかねない状況である。

このため、新卒・中途採用ともに処遇の改善に加え、採用後の計画的な研修体系を充実させ、職員から選ばれる法人を目指す。

## 9 今後の課題(2)

- ・ 幹部職員の育成

27年度からスタートした3年間の中期経営期間中は、新たな施設等の設備投資は行わず、この間に経営体力をつけることにより次の飛躍につなげる期間と位置付けている。

この期間中に次のステップの発展を支える幹部職員を育成することが急務である。

- ・ グループ内の連携強化

28年度から当法人のほか、医療法人、学校法人等を含む「長岡医療と福祉の里」グループは「崇徳厚生事業団」として統一的な経営方針のもとに、さらに連携を強化していくこととなった。

我が国の福祉政策は地域包括ケアシステムの構築による在宅医療・介護を中心とした方向性が打ち出され、その実現に向けて動き始めている。

今後、当法人が地域包括ケアシステムの中核として社会のニーズに対応し存在感を高めていくためには、特にグループの医療法人との連携強化を図っていくことが欠かせないものとなる。

# 10 崇徳厚生事業団の構成

基本理念： 自分や家族、友人が利用したいと思うサービスの提供

